

平成29年度(2017年度)

管理事業名	留守家庭児童育成事業				総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり	第1節 すべての子どもが健やかに育つまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 6	留守家庭児童育成費
部局名	地域教育部	予算執行所属	放課後子ども育成課				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
育成室事業 育成室管理事業							
事業の目的と概要 保護者が仕事などで放課後に保育できない児童(小学校1~4年生)を対象に、すべての小学校(36校)内に留守家庭児童育成室を設置しており、専任の指導員を配置して集団作りを軸にした保育を行い、児童の健全育成を図っています。 障がいや有する児童についても、他の児童との関わりを通じて、健やかに成長できるような支援を行っています。 各留守家庭児童育成室は、学校の余裕教室を活用して設置している他、敷地内にプレハブを建てて設置しています。 また、山三・青山台・千里たけみ・千里丘北の4留守家庭児童育成室については、運営を民間事業者へ委託をしています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
留守家庭児童育成入室児童数	人	2,346	2,556	2,970	各年度とも3月1日現在の児童数
成果の説明	入室児童数が増加傾向にあり、必要な指導員数の確保が困難となるなか、指導員不足により保育の質が低下することのないよう、平成29年度からは新たに千里たけみ育成室で運営業務の民間事業者への委託を実施しました。平成27年度以降順次委託を実施してきた先行3育成室に加え、直営3ヶ所・委託4ヶ所の計36育成室を開設し、放課後児童の健全育成を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	101,645	114,659	133,541	18,882
国庫支出金(経常費用充当)	129,015	145,579	212,957	67,378
府支出金(経常費用充当)	148,362	164,149	231,815	67,666
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,379	2,812	1,959	△854
経常収入 小計(a)	382,401	427,199	580,272	153,073
給与関係費	821,377	873,998	936,552	62,554
物件費	39,917	80,475	126,701	46,227
維持補修費	8,969	9,924	36,485	26,560
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,367	3,409	4,553	1,144
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	16,653	16,621	20,772	4,150
徴収不能引当金繰入額	294	258	-	△258
賞与引当金繰入額	3,645	5,716	6,266	550
退職手当引当金繰入額	8,384	22,068	18,215	△3,853
支払利息	1,208	1,121	1,916	796
その他	5,002	-	-	-
経常費用 小計(b)	908,817	1,013,592	1,151,460	137,868
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△526,416	△586,392	△571,188	15,204
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△526,416	△586,392	△571,188	15,204
一般財源充当額	516,636	570,580	559,082	△11,498
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△9,780	△15,812	△12,106	3,706

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	非常勤職員報酬 381,259千円(-16,656千円) 臨時雇用員賃金 375,259千円(+64,296千円)
物件費	千里たけみ育成室運営委託料 23,340千円(+23,340千円)
使用料及び手数料	留守家庭児童育成室使用料 133,442千円(+19,002千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	381,998	426,980	580,315	153,335
行政サービス活動支出	882,677	978,101	1,118,884	140,783
行政サービス活動収支差額	△500,679	△551,122	△538,569	12,553
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	8,213	10,561	-	△10,561
投資活動収支差額	△8,213	△10,561	-	10,561
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	7,743	8,897	20,513	11,616
財務活動収支差額	△7,743	△8,897	△20,513	△11,616
収支差額 合計	△516,636	△570,580	△559,082	11,498
一般財源充当額	516,636	570,580	559,082	△11,498
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入 留守家庭児童育成室保育料 133,442千円(+19,002千円)	行政サービス活動支出 臨時雇用員給与関係費 423,754千円(+71,837千円)
----------	--	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童1人あたりのコスト	平成27年度	2,346人	387,390円	新たに1か所で運営業務委託を実施したことにより、児童数の増加割合に比して人件費・物件費の増大が抑えられたためです。
	平成28年度	2,556人	396,554円	
	平成29年度	2,970人	387,697円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	14,740	26,999	12,260
未収金	1,814	1,709	△105	地方債	1,046	1,054	8
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,716	6,266	550
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△1,355	△1,293	62	リース債務	7,978	19,679	11,702
流動負債	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	279,247	377,617	98,370	固定負債	128,403	226,577	98,174
土地	-	-	-	地方債	19,117	18,063	△1,054
建物・工作物	279,247	377,617	98,370	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	58,823	70,078	11,255
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	50,463	138,436	87,973
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	143,143	253,576	110,434
土地	-	-	-	純資産	136,563	124,457	△12,106
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
流動負債	-	-	-	出資金	-	-	-
流動負債	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
流動負債	-	-	-	基金	-	-	-
流動負債	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
流動負債	-	-	-	その他債権	-	-	-
資産の部合計	279,706	378,033	98,328	負債及び純資産の部合計	279,706	378,033	98,328

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

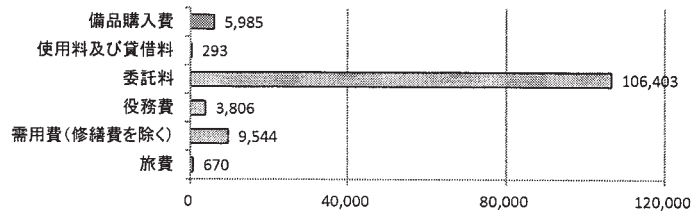
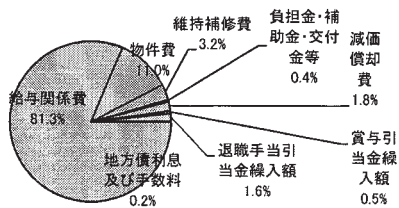
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)			
	月平均	人	月平均	年間従事延日数	実人数				
10,333	10,333	人	114	人	35,641	日	16	人	961,033
給与関係費等	109,126	千円	427,609	千円	423,786	千円	512	千円	
内、時間外勤務手当	10,616	千円							

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース債務	千二育成室プレハブ教室賃借料 53,490千円増 東山田育成室プレハブ教室a賃借料 58,213千円増 佐竹台育成室プレハブ教室賃借料 4,130千円減 東山田育成室プレハブ教室b賃借料 4,682千円減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹一留守家庭児童育成室ほか
取得年月日	昭和50年5月ほか
建物・工作物の取得価額	753,505 千円
建物・工作物の減価償却累計額	375,888 千円
利用料金収入	133,541 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度			差 B-A
	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
施設維持補修費比率	1.4	1.6	4.8	3.2
施設老朽化比率	54.3	56.0	49.9	△ 6.1
受益者負担比率	11.2	11.3	11.6	0.3
徴収不能引当率	71.2	74.7	75.6	0.9
一般財源充当比率	57.5	57.2	49.1	△ 8.1
経常費用対公共資産比率	145.7	159.8	152.8	△ 7.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

入室児童数の増加に伴う必要指導員数の増加により、給与関係費が増大しました。一方で、新たに千里たけみ育成室で運営業務の民間委託を実施したことによる委託料増により、経常費用に占める物件費の割合が増大し、給与関係費の割合は減少しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

共働き世帯割合の増加等、市民の働き方が変化するに伴い、留守家庭児童育成室への入室を希望する児童数は年々増加しています。支援の単位あたりに必要な指導員数は国の基準が定められているため、今後も給与関係費が増大することは避けられません。児童数の増大は費用面のみならず、指導員の確保が難しくなるなか、育成室の運営自体さえ危うくなる状況になりつつあり、委託育成室の拡大が急務となっています。委託の拡大は、コスト削減効果が期待できるほか、延長保育時間拡大の先行実施など市民満足度の向上も見込めるため、着実に実施していくことが求められています。